

数値計画（付加価値額・労働生産性向上計画^{注1}）

企業名：		(単位：千円)			
	基準年度 ^{注2・7} (R 年 月期)	1年後 (R 年 月期)	2年後 (R 年 月期)	3年後 (R 年 月期)	
① 売上高					
② 売上原価					
③ 売上総利益 (①－②)	0	0	0	0	
④ 販売費及び一般管理費					
⑤ 営業利益 (③－④)	0	0	0	0	
⑥ 人件費 ^{注3}					
⑦ 減価償却費 ^{注4}					
⑧ 付加価値額 (⑤＋⑥＋⑦)	(A) 0	0	0	0	
⑨ 付加価値額の増加率 (Aに対する伸び率)					
⑩ 従業員数(人) ^{注5・6}					
⑪ 従業員一人当たりの 年間平均労働時間(時間) ^{注6}					
⑫ 労働生産性 (③／(⑩×⑪))	(B)				
⑬ 労働生産性の増加率 (Bに対する伸び率)					

申請時の数値を転記してください。

色のついたセルは自動計算されます。

注1) 計画は会社の決算年度に対応して記入してください。

(例) 令和8年3月決算分 → (8年3月期)

注2) 「基準年度」には、補助事業実施年度の前年の決算又は見込を記載してください。

注3) 「人件費」は、決算書上の給与、賃金、福利厚生費、役員報酬等（製造原価報告書中のものも含む）の合計を算出してください。

注4) 「減価償却費」は、決算書上の販売費及び一般管理費中の減価償却費と、製造原価報告書中の減価償却費との合計を算出してください。

注5) 従業員数は契約社員、パート、アルバイトを含んだ数を記載してください。

注6) 個人事業主で従業員を雇用していない場合は、事業主本人を1名として、

⑩「従業員数」及び⑪「従業員一人当たりの年間平均労働時間」を記載してください。

注7) 開業して間もなく、前年の決算資料がない場合、開業後の実績期間（直近の月次実績の平均値等）を基に、年換算した数値を基準年として記載してください。